

柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会  
《南中学校区》

日時：令和6（2024）年4月3日（水）午後6時30分～8時

会場：高田コミュニティーセンター

**司会：**皆さん、こんばんは。本日はお足元の悪い中、多くの方から参加いただき、大変ありがとうございます。ただいまから柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会を始めさせていただきます。本日の進行を務めさせていただきます防災・原子力課長の吉原と申します。どうぞ、よろしく願い致します。本日の懇談会の終了時間は午後8時を予定しております。会の円滑な進行に御協力いただきますようお願いいたします。会に先立ちまして皆様にお知らせとお願いがございます。会の途中、スタッフが写真撮影と録音をさせていただきます。写真は広報かしわざき、市のホームページに掲載するためでございます。録音は議事録を作成するために使用させていただきます。この点どうぞご了解いただければというふうに思います。また、報道機関による写真撮影等がございますので併せてご了解願います。それでは初めに市長の櫻井雅浩よりご挨拶申し上げます。

**市長：**皆さん、こんばんは。本日は原子力発電所の再稼働を巡る地域懇談会ということで、雨で足元の悪い中、文字通り皆様、たくさんの方々からお集まりいただきました。ありがとうございました。

地域懇談会は、毎年7月ごろに地域の方から挙げられましたいろいろな課題について私と地域の方々との意見交換をする会でございますけれども、今年も通常の地域懇談会は7月を予定しておるところでございますが、今回は原子力発電所の再稼働といった問題に絞って皆様と意見交換をさせていただくということでございます。

今日は皆様のお手元に2枚プリントがいつているかと思っておりますけれども、基本的にはその○・×・△と書かれたプリントを中心にお話をさせていただき、もう一つの2022年8月24日というものは、大事な、一番大事なところなんですけれども、後でまた全部読み上げさせていただきます。と思っております。

まず、今日は8時までということでございますが、前段の30分ほど私の方で、原子力発電所に対する私自身の考え方、再稼働に対する私自身の考え方、また、再生可能エネルギーなどを含めた私の考え方を30分ほどお話をさせていただき、残りの3分の2、皆様方からご意見を賜ったり、ご質問を賜ったりという時間にさせていただきますというふうに考えております。

各会場で申し上げますけれども、皆さんご承知の通り、私、柏崎市長を拝命しまして、今8年目になります。あと半年ほどで任期を全うさせていただくということになるわけでございます。4年前もそうでしたし、また、8年前もそうでしたが、私自身は、今の日本において、また柏崎において、原子力発電所の再稼働には意義があると。ただ、ずっと原子力発電所に頼るべきではなく、再生可能エネルギーを含めた自然環境、環境エネルギー産業も構築していくべきだというふうに申し上げて、公約の一つに掲げ、皆様に訴え当選をさせていただきました。

基本的に4回市長に選挙に出ています。2回落選してありますが、基本的には変わりはありません。私の考え方には。原子力発電所は今の日本にとって当面の間必要であるという考えでございます。繰り返しになりますが、しかし、そこだけにとどまるだけではなく、風力や太陽光や水素等も含めた再生可能エネルギーも柏崎の産業にしていきたいと、環境に配慮した産業を大事にしていきたいということは最初の市長選挙のときから変わらないというところでございます。

そしてご承知の通り 2 回落選した後、2011 年、福島事故が起こり、地震が起こったのが 3 月の 11 日、その翌日 3 月 12 日に福島事故、原子力発電所の事故が発生をし、その 20 日後、3 月 31 日に私は自分が書いていたブログの中で、私は政治、政治から身を引くということで。

福島事故前から、私は一貫して市議会議員のときから原子力発電所は推進といったことは 1 回もございません。原子力発電所は容認すべきものであると。推し進める立場に身を置くわけではないけれども、今の段階では認めるべきエネルギーだというふうに申し上げてきた。しかしその結果、原発を認めてきたことに関しては間違いのないわけでありまして、その結果、福島事故が起こってしまった。

ということを含めて、私自身、政治から身を引いたということでございます。そして、私の政治から退くという文章を含めて、私の原子力発電所に対する考え方を含めて、その年に新聞折込を入れ、皆様に、私が政治から身を引いたということをお知らせしたということでございます。

その後、8 年前、具体的に申し上げますと、9 年前の、9 年前の 8 月に、原子力発電所を反対する立場の議員さん、それもリーダー格の議員さんから、櫻井もう一度議員に出ろとお声掛けをいただきました。もう一方、原発を推進する立場のリーダー、議員さんからお声掛けをいただきました。もう一度、市長に出ろという事でありまして。結果、原発を反対する立場のリーダーの議員さんからは、その後、私よりもさらに明確に原発から撤退するべきである、原発反対という候補者が出たので、櫻井、悪い俺は応援できなくなったという方でありましたけれど。9 年前に原発に反対する立場の議員さんから、また推進してきた立場の議員さんから、もう一度市長選挙に出ろというお声がけをいただいて、3 回目の市長選挙に立候補することを決めたわけでありまして。

反対する立場の方々からだけ、お声がけをいただいたとしても、また、推進をする立場の方からだけお声がけをいただいたとしても、私は市長選挙に出ることはありませんでした。両方の立場の方からお話をいただいたので、もう一度というふうに考えたところでございます。つまり、私の考えは、再稼働は必要である、しかし、徐々に確実に原子力発電所は、この地震大国において減らしていきながら、再生可能エネルギーを柏崎の産業にしていきたいという考え方、徐々に確実に減らすということに関して原発反対派の議員さんから認めていただいて、再稼働を認めるという立場、考え方において、原発を推進する立場の議員さんからお声がけをいただいてというふうに考えたいと思います。

そして 4 年前の市長選挙は、明確に原発を即時、廃炉をする、再稼働など認めないという立場の方が立候補者であり、私は何度も申し上げますように、意義があると、再稼働に意義があると申し上げて、もちろん市長選挙の公約、大事な事柄というのは原子力発電所のことだけではございません。

4 年前は皆さんも既にもう遠い昔のように思われてるだろうと思いますが、4 年前はコロナの真っ只中です。始まったばかりです。そういった中でコロナ対応、教育の問題、ご高齢者の問題、医療の問題、様々な公約を掲げながらも、間違えることなく、私は原子力発電所の再稼働は意義があると申し上げて、当選をさせていただいたのも事実でございます。

そういった中で、今、残念ながら、本来であるならば、再稼働がなされているべきものでありましたが、その後、東京電力自身の不始末によって、昨年 12 月 27 日まで追加検査がなされ、そしてようやく、27 日にゴーサインが出たというところでございます。

また新潟県の 3 つの検証になるものが 5 年にもわたって行われ、そして私から申し上げるならば、半年にいったんほどの会議だったようでございますが、それが 5 年ほど続けられ、そしてその結末はよくわからないような結末で 3 つの検証が終わって、議論が始まると、いう話でございましたけれども、なかなかその議論が始まっているようにも思われたり、思われなかったりするところが現状でございます。

そうこう言いながら、法律的には 12 月の 27 日をもって、東京電力は 7 号機、6 号機を動か

してもいいことになっています、法律の上では。全く法律の上では、もうすぐに原子力発電所を動かすことになっていいことになっています、法律の上では。しかし、法律ではなく、柏崎刈羽原子力発電所を含めて、日本の原子力発電所は再稼働、また動かすときに地元了解が必要だというふうに既成事実の積み重ねができてきています。法律ではありません。

そういった中で、今、地元了解が求められつつあるということでありまして、東京電力は既に法律の上では再稼働に向かって進んでいいというふうな許可が出ましたので、先般、ご承知のように今月 15 日には、核燃料を装荷するという段階になってきている。そういうことでございますので、先般そして 3 月 21 日には柏崎市議会において、経済団体から出された請願、再稼働を巡る請願が可決をされた。柏崎にとっても、日本にとっても原子力発電所の再稼働が必要であるという内容の請願が可決された。それも 16 対 5 という大差で可決されたということもあって、私も最終的な決断をすることが求められるタイミングが近づいてきたものですから、今、こうやって、もちろん今日は反対の方々が多くご発言されるのかもしれませんが、いろいろな方々のご意見を伺いながら最終的な判断をさせていただこうというところでございます。以降、座らせていただきたいと思います。

○・×・△のプリントをご覧ください。一番上にポツが二つあります。原発に対する考え方は私今、申し上げた通りです。意義がある、重要である、今の段階で、徐々に確実に減らす、集中リスクを軽減する、CN 電力というのはカーボンニュートラル、CO2 を電力を作るときに出さない。原子力や再エネ電力の柏崎を拠点化にして、拠点化したいというのが私の考え方でございます。別紙の方をご覧ください。先ほどの 2022 年 8 月 24 日と書かれたニュースリリース、報道発表と書いた文章でございます。これは一昨年、2022 年の 8 月に国がグリーントランスフォーメーション GX、つまり、わかりやすく申し上げるならば、環境に配慮しながら電気を、エネルギーを作り出し、そして産業を構築していこうという考え方、国の考え方でございます。これに対しての私のコメントを上げたところでございます。今現在も柏崎市のホームページにこの文章は載っています。これが私の今の段階でも原子力発電所に対する考え方、ほぼ全てでございますので大事ですので、読み上げさせていただきます。早口で読み上げさせていただきますが、文書をご覧ください。

- ① 再稼働の方針に、改めて柏崎刈羽 7、6 号機の名前が含まれるとするならば必然。
- ② 国の方向性、「安全性の確保を大前提とした上での原子力の最大限活用」が示された以上、新潟県におかれましては、「3 つの検証」について、行政手続法の観点からも、明確な結論を早期に出し、原発、再稼働問題の議論を始めて頂きたい。
- ③ 稼働標準期間を 40 年から 60 年に延長する方向性、検討も、日本のエネルギーセキュリティ、また、気候変動、地球温暖化を防ぐという原発の環境性能を考えても、海外の事例を勘案しても妥当
- ④ 原子力規制委員会による安全審査などに長期間を有している現状を鑑みると、40 年の期間から、審査期間、柏崎刈羽のように中越沖地震などで止めざるを得なかった期間、つまり原子炉稼働により放射化されなかった期間を減ずるのが合理的ではないかと思うが、この点にもしっかりとした基準が求められる。
- ⑤ 私自身は 1～7 号機全ての再稼働は経済的にも、安全面からも合理的ではないと考える立場なので、従来申し上げているように東京電力には 1 号機～5 号機の廃炉計画を出してもらいたいという考えに変化はない。もちろん、5 つ全てを廃炉してもらいたいということではない。
- ⑥ アメリカ合衆国においても、1 立地点で 3、4 の原子炉を有しているのが最高であり、福島事故を経験し、かつアメリカ、ヨーロッパ、中国などと比べても大規模地震が起きる確率がけた違いに大きい日本においてはエネルギーセキュリティ、環境性能を考えてもなお、原発は制約的であるべき、というのが私の考えである。
- ⑦ リプレイス、新增設の議論が出てくることは、ウクライナ情勢、エネルギー価格の高騰、

経済、国民生活への影響を考えると、一般論として考えれば、これも自然な流れであると考える。

⑧ 柏崎刈羽原子力発電所の1立地点、柏崎市の市長として、この53年間原発賛成、反対と議論し続けてきた歴史に鑑みると、今、この時点でリプレースだとか新增設などということは言える段階ではないと考える。

例えば、50年間言われ続けてきた「トイレ無きマンション論争」核燃料サイクルに明確な方向性、光が見えない。六ヶ所村の使用済み核燃料再処理施設は26回目の竣工延期である。日本が未だ先進国だとするならばあり得ない事態である。むつ市、青森県の苦悩を見ると、原発立地点として、さあ、原発、どんどん行こう、等とは到底言えない。

柏崎刈羽の使用済み燃料プールは全体で約81%が埋まっている。再稼働を目指している7号機のは約97%、6号機のは約92%埋まっている。

⑨ バックエンド問題も、敢えて言うが、寿都町、神恵内村の「男気」に頼るようでは国のエネルギー政策とは言えない。

⑩ 本当に腰の据えた国民的議論を、早期に、そしてしっかりとしていただきたい。国の存亡をも占うエネルギー政策を「これを機会に」「やっつけ仕事」ではいけない。

納得がいく議論がなされ、結果が出されたとするならば、国がこれまで以上に、原発の科学的、合理的安全の確保を行い、住民が安心、かつ豊かな生活を享受できるような施策展開、原発の集中リスクの軽減、洋上風力発電の海底直流送電など再生可能エネルギー供給計画への柏崎市の参画等を担保していただけるならば、柏崎市はこれまで以上に国のGX、エネルギー政策の一端を担う覚悟はある。

という文書を一昨年8月24日に出して、今も公開をしているところでございます。

ちなみにこの文章に関しましては、先月3月21日に現、今の経済産業大臣、齋藤健大臣から原子力発電所の再稼働についてお電話をいただきました、柏崎市役所の市長室に。そのときに大臣に対してこの文章を前もってお渡しし、私としては⑤、⑥の部分が特に重要だと思われるので、大臣にもご留意いただきたいということは、大臣にも直接申し上げたところでございます。

○・×・△のプリントに戻ってください。

なぜ、再稼働に意義があるというふうに私が考えるのかということでございます。

まず一つ目は、福島事故における補償、廃炉、復興などに対する経費が23兆4000億円かかるということでございます。福島事故の補償、廃炉、復興などに23兆4000億円かかるということです。そのうち、東京電力が17兆円を超える金額を東京電力が負担することになっています。そして残りの金額を、私を含めて皆さんを含めて、国民が負担することになっています。東京電力がこの23兆余りの金額のうち、17兆円オーバーを払うためには、稼ぐためには、本当に矛盾した話ですけども、原発の事故を起こした東電が、その補償費用を賄うためには、原発を動かさないと稼ぎ出せないということです。原子力発電所を1基、100万kWレベルの原子力発電所1基、1年間動かしますと、約1100億円利益が上がると言われております。そういった中で、繰り返しになりますが、矛盾した話ではありますが、現実的にこの費用を賄うためには、東京電力が原子力発電所を動かしながら、費用を賄っていくというのが現実的であるというところを考えるとございまして。

そして二つ目の理由は、今のプリントの裏面の方をご覧ください。丸い円グラフと、横長の棒グラフ、帯グラフがあるところをご覧ください。これは、今、日本における、今、上に電気がついていますが、皆さんのご家庭でも使っている電気、これは東北電力が供給している電気ですが、日本中で電力は、何によって電気が作られてるかということ、現在、石炭が27.8%、石炭火力です。LNGは液化天然ガス、天然ガスを燃やして29.9%、石油を燃やして3.0、他の火力で11.8、つまり足し算をしますと、7割を超える、7割前後の部分が、火力発電でCO2をどんどんどんどん出しながら、電気を作っているのが今の日本です。

残念ながら、その結果、皆さんも今年の夏、38度、雨が降らない、お米は出来が悪かった、異常気象と言われていますが、同じようなことが毎年のように起こっています。線状降水帯による洪水、大雨、豪雨が全国で毎年のように起こっています。一昨年は大雪、12月、大雪でした。しかしあの年は12月に雪が降っただけで、1月、2月、3月はほとんど雪が降りませんでした。今シーズンもそうです。12月の20日前後に雪が降りましたが、1月、2月はほとんど雪が降りませんでした。このような異常気象はどの新聞を見ても、地球温暖化が原因だというふうに言われています。これは日本だけではなくて世界中が同じようなことが起こっているわけでありませぬ。

下の帯グラフを見てください。日本だけではなくて主要な国がどうやって電気を作っているのかというのが、中国、アメリカと順番に書いてあります。

中国は石炭火力で63.3、石油で0.1、天然ガスで3.1、つまり足し算をしても67とか67%ぐらいが火力発電の割合です。アメリカは足し算をしても60%ぐらいになるわけです。そしてインドは高いです。そして日本は、今ほど円グラフの方でも説明申し上げたように、7割、約7割が、火力発電です。残念ながら、という言葉が正しいかどうかわかりませんが、中国よりも日本の方が火力発電を多く使って電気を作っているということです。CO2をどんどん出しながら作って、電気を作っている割合は中国よりも日本の方が高いということです。日本よりも高いのはインド、インドは石炭火力だけでも71.5になってるわけですから。

次いでですが、その下に日本地図が書いてあります。これは電気料金のことです。東北7833、これ家庭用の電気料金です。去年の6月の段階ですが、東北電力、平均して7833円、電気料金。翻って関西電力、据え置きと書いてあります、5236円。関西電力は福島の原子力発電所を動かしています。ここに書いてありませんけど、九州電力も動かしています。東北電力より安いです。東北電力、原子力発電所を動かしていません。右側の囲み記事、いろいろなお仕事をやってらっしゃる方、製造業の方、ご商売をされてる方、いらっしゃると思います。業務用の電力料金です。囲みの記事、平均的な部分で出してみますと、東北電力65万5170円、原発が動いている関西電力53万1780円、2割ほど安い、関電の方が、九電の方も安いという形になっています。

表のページに戻ってください。とはいえ、命が大事なのか、お金が大事なのかと言われますが、もちろん、誰もが命が大事です。しかし、経済活動をしていくためには、生活をしていくためには、電気を使って、電気はなるべく安い電気で、物を作っていかなければ成り立ちませぬ。そういった意味で、対極、命、よく福島事故は原発の事故が起こって、たくさんの方が、がんになったじゃないか、死んでるじゃないか、ということをおっしゃる方もいらっしゃいますが、結論は黄色いアンダーラインで示しているように、UNSCEARと読むんですけども、国連の科学委員会、国連の科学委員会が定期的に福島事故の後、調査をし、それを報告をしていますが、黄色いところ、福島県民の健康被害で事故による放射線被ばくに直接起因すると思われるものは記録されていないと、というのが国連科学委員会の報告であります。下にある母親の胎内で被ばくした子供を含む小児については、もしくは下のポツ、甲状腺がん以外の放射線影響、白血病、云々、見られそうにない、予想されないというのが国連科学委員会の見解でございます。

電気料金のことは先ほど説明しました。能登半島地震、元日に地震が起こってみんなあれだけうちが壊れて、道が寸断されて避難できないじゃないかと。確かに、ああいった状況になると厳しい部分があるかもしれませぬ。

しかし、数字を見てください。石川県、住宅の耐震化率、大変失礼ですけども調べさせていただきました。耐震化率は46%から64%です。原子力発電所がある志賀町周辺。柏崎は中越地震、中越沖地震を経験しましたので皆様が耐震化を進めていただき、89%が耐震化が終わっています。お隣の長岡は90%、お隣の上越は87%でございます。

ここに固有名詞を上げるわけにいかないんですけども、全て石川県の耐震化率、それから伴って高齢化率、全部調べました。そうしますと、やはり高齢化率が高いところは耐震化率も上がっていないと、低いということでもあります。多分ご高齢者で、俺たちはもう、私達はもう年寄りだから家、直したって、跡継ぎがないからということ、耐震化が進まなかったんだろうというふうに想像します。

しかし柏崎は、新潟県は今ほど申し上げたように、概ね 90%前後の高い耐震化率でございます。道路も同様でございます。

それから、能登半島地震で津波が来るじゃないか、能登半島地震で割れ残り断層があると言われて割れ、残り断層は佐渡沖にあると言われて、その割れ残り断層が動くと、津波が来る、3m 来ると言われています、この能登半島地震の後。しかし、新潟県がこの今、高田地区の地図を出していますが、この地図は皆さんのご家庭にある防災ガイドブックの中にある高田地区の津波のハザードでございます。この辺、高速道路の下の川べりに津波が来る可能性がある、上がってくる。鵜川は上がってくる可能性があるという部分が示されていますが、あとは白地です。

ちなみに、この高田地区の鵜川の下流、私が住んでいるところでありましてけれども、鵜川の下流、西本町とか、あの辺の部分で申し上げますと、津波の想定は、先ほど申し上げたように能登半島地震の中で割れ残り断層によって起こる地震、それによって起こる津波は 3m と言っていますが、新潟県はその前にこのシミュレーションをしています、これは 4.9m の津波を想定しています。

3m よりも遥かに高い 4.9m の津波が来たとしても、みなとまち海浜公園のあたり、花火を見るあたり、7月26日に確かに地震が起こって、花火の時に地震、津波が来たならこれはこれは本当に大変です。しかしそれ以外は真っ白です。先ほどの高田地区の部分も真っ白です。つまりそこに書かせて、○・×・△のプリントに書かせていただいたように、柏崎市内において、この高田地区も含めて、99%は津波が、先ほど能登半島の割れ残りによる 3m、それ以上の津波が来たとしても、津波の心配はしなくていいということでございます。

それから最後、もう少しあと3分ほどありますが、先ほども申し上げたように、私達が使っている電気は東北電力の電気です。あるのは東京電力の原発ですけども、使っているのは東北電力の電力です。東北電力は女川に原子力発電所を持っています。女川はご承知のように東日本大震災で町ごと、大きな被害、大きな犠牲者、死者を出した町です。そこにある原子力発電所です。そこにある原子力発電所が今年9月、動くこととなります。そして既に宮城県の知事、女川の町長、そして石巻の市長の地元了解はもらっています。そしてこの9月に動き始めると、好むと好まざるに関わらず、女川で作られた原子力発電所の電力は柏崎にも流れてきます、当たり前ですけど。よく、東京が使う電力に関して、柏崎の原発を動かさず、動かさないなんて、何で地元了解、何でしなきゃ駄目なんだと言われます。同じ論理が宮城県に、もしかしたら、宮城県の方々は何で新潟県が使う電気を俺たちがリスクを抱えて認めなきゃ駄目なんだという議論は、少なくとも、宮城県において、女川において、石巻市においてありませんでした。

それから最後、東京電力が起こした事故、この責任、大きさ、果てしないものであります。しかし、原子力発電所を動かさなければいけないという東京電力の立場としては、その責任を感じ、そしてまた、これから安全に地域の方々に対して責任を担うという覚悟を持って、東電の原子力本部、本社の原子力本部を300人、柏崎に移します。駅前のエネルギーホールを建て替えて、エネルギーホールの中に原子力本部を入れ、200人がそこで働きます。残り100人は原発のサイト内で原子力本部の人間が働きます。これは、そんなもんしたって何だと言われる方もいるかもしれませんが、私は大きな事故を起こした東京電力が、そして柏崎刈羽の原子力発電所を動かそうとしている東電が、自ら責任を担うという覚悟の表れだろうと。もちろんそれによって、働いている方々が生活をするわけですので、経済的な効果もありますが、私は何よりも東京電力のその覚悟といったものを歓迎するものであります。

下にある○×表は私が考えた○×でございます。

○、エネルギーセキュリティ、安定的に電気を供給しなければいけない、気候変動、地球温暖化防止する、今でも安全対策工事でサイト内で5000人から6000人働いていらっしゃる、そのうち54%は柏崎の人です。動き始めたら13ヶ月にいったん2ヶ月の定期点検がありません。何千人もまた雇用が生まれます。

電気料金は皆さんのご家庭も1万8912円振り込まれてるはずですが、中には、私は原発反対だから、こんなもんいらんと言って拒否されてる方もいらっしゃるかもしれません。しかし、大抵のご家庭には1万8912円、原発があるということで、電気料金の軽減分ということで振り込まれてるはずでございます。

それから国からの交付金、自治体、柏崎市にいただく交付金、固定資産税も大きなものがあります。原発関連財源だけで今年、柏崎市は75億円、固定資産税、また、交付金のお金がございます。それから何よりも1888年、日本石油が柏崎の地で創業して以来、石油産業で日本の経済を支えてきた、もしくは55年前からは原子力のエネルギーで日本の経済、高度経済成長を支えてきたという自負が私にはある。そんなもん何なんだという人がいらっしゃると思うんで、私は○だと思いましたが、○の下に△をつけていたのはそういう意味でございます。

×ももちろんございます。福島事故、広島・長崎の原子爆弾の被害・イメージ、先ほど申し上げたように最終処分場がまだ決まっていません。新潟地震、中越地震、中越沖地震、能登半島地震、地震大国です。テロの標的になりうる可能性もあります。雪・風という悪天候。そして何よりも原発の問題だけで、賛成、反対というように二分されてきたことが55年間続いてきた、これは私はマイナスだと思います。これに関しても、いや、議論が活発になったことはいいことだと、そういう方もいらっしゃるんで、×の下にも△をつけてまいりました。

以上が私の原子力発電所、また再稼働、そして再生可能エネルギーなどを含めた私の考え方でございます。残りちょうど30分を経ちましたので、皆さんからご意見やご質問を賜りたいと思います。

**司会：**はい。それではここからはご参加されてる皆様の方からご質問ご意見の方を受けたいというふうに思っております。今日、多くの方はご参加いただいておりますので、たくさんの方からご発言いただきたいと思っております。1人様1問ということでお受けをさせていただければというふうに思っております。ご発言いただく際には挙手をいただきまして、スタッフがマイクをお持ちいたします。その際町名とお名前をおっしゃってからご発言いただくよう、よろしくお願いいたします。

それではいかがでございますでしょうか。はい。今マイクの方をお持ちしますのでお待ちください。

**質問者：**〈町名〉の〈名前〉と申します。3月の28日に中央コミセンの懇談会に参加をしました。そのときに、この資料をいただいて、うちに帰ってから読みました。よく読んでみて、疑問があったので調べてみました。どうしてもちょっと黙ってられないなというふうに思って発言をさせていただきます。

まず最初に私は、原発の再稼働に反対の立場です。どうしても原発の再稼働をしたいということであれば、柏崎の住民投票で、住民の意見を聞くべきだと思います。11の中学校区で各数人ずつの意見を聞いただけで、住民の意見を聞きましたというふうにはならないと思います。

私、今、今日、言いたいのは、福島事故における放射線の被ばくについてということで、配られた資料の中には、国連の科学委員会、福島県民の健康被害で事故による放射線被ばくに直接起因すると思われるものは記録されていない。そういうふうに説明をされました。この国連科学委員会ってのはどういうところなんだろうと、今まで知りませんでしたので、調べ

てみました。ウェブの百科事典・ウィキペディアを調べてみたら、このように書いてありました。

国連科学委員会は、1955年に日本核実験の即時停止を求める議論を交わす意図で作られた。こういう経緯があるというふうに説明をされておりました。なるほどなと思いました。アメリカのネバダ州の核実験の被害、これを政府が認めたのは34年後です。チェルノブイリの甲状腺がん、内部被ばくの被害を政府が認めたのは15年後です。日本でも福島で小児甲状腺がん、現在も裁判中です。300人が甲状腺がんにかかって、250人が手術をしたと、まだ、政府はそれを認めておりません。この政府の報告書に沿って、国連科学委員会の報告書が書かれているのだと思います。まさに原発事故の放射線被害をかわすために、日夜、国連科学委員会は頑張っているのだと思います。

国連科学委員会の報告を利用している櫻井市長に悲しい報告があります。実は、20人が死亡しております。深刻な後遺症が400人ぐらいに出ております。これはトモダチ作戦の米軍の空母・ロナルド・レーガンの乗組員の話です。とても重要だと思います。6000人の乗組員が被ばくをして、約400人に深刻な後遺症が出て、20人が死亡しました。兵士たちは、東電が、事故の正確な情報を発信せずに、重大な被ばくをしたと裁判になっております。小泉純一郎氏が兵士らから実態を聞いて、涙を流して、救援基金を作り、3億円集めて支援をしたそうであります。国会の福島原発事故調査委員会は、東電は電気事業者として経産省との密接な関係をもとに、電事連を介して、保安院の規制当局の意思決定過程に干渉してきた。国会は規制当局の監視、監督に加えて、事業者が規制当局に不当な圧力をかけることのないように厳しく監視する必要があると述べておりました。2024年、原子力村の虜になった人たちによって、原発の再稼働、新增設、運転期間を40年から60年以上、その決済が規制庁から経済産業省へ。2011年の3.11以前に全く戻っています。

**司会：**〈質問者〉さんすいません、意見の方まとめていただいでよろしいでしょうか。

**質問者：**はい。最後に櫻井市長の2011年の反省の弁の一部を読んで、再稼働中止と住民投票の実施を求めます。わかっていた、薄々気づいていたけれども、言い出せなかった。こんな事態を私達は反省しなければならないと思う。反省の度合いはそれぞれ異なるであろうが、反省をしなければならないと思う。原発の推進、容認の立場で進んできた私達は、技術の過信し、安全安心というものを結果としてないがしろにしてきた。以上です。

**市長：**はい。〈質問者〉さんね、申し訳ないですけども、同じことを読み上げた方が、他の会場でもおられます。そういうの無しにしませんか。同じ内容を他の会場で、違う方が。その会場で申し上げましたけれども、最後の私の文章に関しましては、その文章の中に私は原子力発電所の再稼働は、皮肉だけれども必要であると書いてあります。その一部です。私のその反省の部分は。一部を切り取って、そして他の方も同じように、先ほどのロナルド・レーガンのトモダチ作戦の話も同じことを、違う方が、他の会場で同じように話してらっしゃいました。それはご自分のご意見なのか。そういったことをするために、私はこういった意見交換会をさせていただいているわけではありません。

住民投票に関しても申し上げました。私は今から25年ほど前に、プルサーマルのときに住民投票に対しては、私はするべきではないという立場で、議員でしたけれども。なぜならば、エネルギーの問題は、国全体の問題であるからということで、国民投票であるならばということで、お話をさせていただいたところでございます。

それから、その当時も申し上げましたが、本当に毎回、同じようなことで同じようなご質問にお答えしなきゃいけないのは何ですけども、4年前に、市民の皆様を対象に、住民投票ではありませんけれども、意識調査をしました。

原子力発電所に対する考え方、1号機から7号機までどうあるべきだと考えますか。全号機再稼働が必要6.1%、できる限り減らしていくが、限定的な再稼働が必要29.2%、徐々に減ら

していき、将来は全て廃炉にする 39.4%、直ちに全号機を廃炉すべき 19%。4年前です、ウクライナの前です。これは統計学的に、その正しさが認められています。ウクライナ情勢の後、全国の新聞社が世論調査をしました。その結果、どの世論調査をしても、原子力発電所の再稼働が必要であるという結果が出ています。それはエネルギー価格が高騰したということから原因があるのかもしれませんが。そして今回、能登半島地震の後、また世論調査をしたところもあります。その中では、確かに原子力発電所の再稼働が過半数を割った調査もございます。

しかし、この調査をしたときに、何だと、将来は全て廃炉にすると書いてある、直ちに廃炉にすべきだと合わせれば廃炉、廃炉で過半数じゃないかとおっしゃる方がいらっしやったものですから、これは選択肢 3 は徐々に減らしていくというのは、7 つ全部動かすんじゃなくて、6 つにしよう、その次は 5 つにしようと、徐々に減らしながら、動かしているものを減らしながらということで、選択肢を書いたつもりであります。廃炉ということだけに注目して、58%以上が廃炉じゃないかという方がいらっしやったんで、聞き方を変えて、同じように調査をしました。

柏崎市では、平成 30 年に、2018 年に柏崎市地域エネルギービジョンを策定し、限定的、基数も期間も限定的な原子力発電所の利活用と、風力、太陽光と蓄電池、水素などの再生可能エネルギーの産業化によるカーボンフリーの脱炭素のまちづくりを進めています。あなたはどうか考えますか。大いに賛成する 27.6、概ね賛成する 43.9、足し算をしますと、大いに賛成、おおむね賛成 71.5%の方々が限定的な原子力発電所の利活用、動かすことと、自然エネルギー、再生可能エネルギー、両方一緒にやるということに賛成する人が 71.5%いらっしやった。この数字は前後するかもしれませんが、大勢は変わりません。全国の世論調査とほぼこの数字は、重なっているということでございます。

**司会：**〈質問者〉様、大変ありがとうございました。他の方がございませうか。はい、後ろの方、今、マイクをお持ちしますのでお待ちください。

**質問者：**お願いいたします。すいません、ちょっと立って読むと喋りにくいのですみませんが、座らせていただきます。〈町名〉の〈名前〉と申します。よろしく申し上げます。

私は、原発再稼働に反対です。理由は二つです。

一つ目は避難訓練が不十分であり、被ばくに対しての十分、準備が十分でないということです。避難先まで移動する避難訓練は、ほんのわずかな市民だけで行われて、全体で共有されていません。このままでは福島事故のときと同じように、スクリーニングもスムーズに行われず、住民の被ばく線量が増えることも十分予想されます。また、保育園や小・中学校でも、年 1 回の原発事故の避難訓練が行われているというわけではありません。練習してないことを子供たちは実際の場面で冷静に行うことはできません。保護者への引き渡しができない状況になったと想定しての訓練も行われなければならないと思います。

被ばく対応としてのそのタイベック防護服や医療用 N95 マスクの配布もされていません。3 月 21 日の新潟日報でも、元自衛隊の幹部の方が必要性を訴えておられました。放射線量を測定する線量計も、最低限、各家庭 1 個は必要です。

二つ目は、福島事故の被災者の実態を知らされていない中で、柏崎市民に再稼働を迫るのはおかしいと考えています。浪江町、福島の浪江町の津島地区で除染されて戻ってもいいと言われている場所は、津島地区全体の 1.6%しかありません。98.4%の土地はまだ除染が終わっていないので戻れません。去年、津島地区に行っていました。林の中を車で移動すると、車内の線量計の値が上がり、警報のブザーが鳴り続けました。指定されている地域の中で、それも戻りたいと言ってる方たちだけの家の敷地内だけは除染されます。それから、車が移動するために、除染するために幹線道路、その周辺のみは除染されます。でもそれ以外は除染されてはいませんでした。浪江町の方々は、年間 20 ミリシーベルト以内であればそこで住んで良いとなっています。

今まで私達は年間1ミリシーベルト以内までなら安全とは言われていたのに、今、福島浪江町、津島地区の方々は、除染された土地に住むと言っても、その年間1ミリシーベルトではなくて、20倍までの線量の値で許されているわけです。

これは先日、田中さんの講演の発言の中でもありましたが、年間20ミリシーベルトまでだったら大丈夫だという言葉で、市民の皆さんがそれ以内なら大丈夫だと思ったら大変だと感じました。原発で働いてる方のいらっしゃる方の5年間の制限の線量は、5年間で100ミリシーベルトと言われています。いくら多くても、年間50ミリシーベルトまでと言われています。それを5で割れば20です。1年間の平均線量が20ミリシーベルト以内という言葉が私にはとても疑問です。私は福島大学で学びましたので、その友達のところ、2011年すぐには行けませんでした。とても切なくて聞きに行くことができませんでした。でも昨年、聞きに行ったときにいろんな話をしてくれました。その中で驚いたのが、2016年、5年後になっても、道端の線量はたくさん、それは、特別高いところではなくて福島市内の小学校に勤めていた友人ですが、道端の草は触っちゃいけないよと子供たちに5年経っても言っていたそうです。

このような状況でも、再稼働を急がなくてはいけなんでしょうか、市長さんのお考えを教えてくださいたいと思います。すみません長くなりまして。

**市長：**はい。2点お話をいただきました。1点は避難訓練が十分でない中、再稼働していいのかと、反対であるということでございました。もちろん、避難訓練が十分であるか否かということになれば、まだまだ足りないというふうに思っております。しかし、いつまでたっても、何度も何度も同じようなことを繰り返しても意味がないということもまた、事実だろうと思っています。まだ、避難訓練が足りないということに関しては、私もそういうふうに思っています。しかし、私も市長になって先ほど申し上げたように8年目でございますけども、以前は真冬の避難訓練などは行われていませんでした。私は冬、自分で車を運転し、冬の避難、できるか、できないかと。結論は、雪が降るとき、雪が積もっているときの避難はなかなか難しい、避難そのものの方が危ないというふうに私自身は結論、出ました。そういった中で国も私どもの考えに基づいて、例えば、鶴川の市野新田ですね、市野新田における冬季間の積雪時の自衛隊を投入しての訓練も行いました。夜間の訓練も一昨年だったでしょうか、荒浜で夜間の訓練も行いました。それぞれ、訓練はいろいろなバリエーションを行いながらやっております。そして今後行う計画になっております、これは国が主体となって。そういった意味で避難訓練をしながら、しかし同時に、田中先生のご講演にあったように、避難をしなくていいということではなくて、慌てて避難しなくていいということも田中先生がおっしゃっていたわけです。

後段の方の福島、浪江の経験を含めてお話しさせていただきましたけども、ここにありますように、さっきのこれまた、国連科学委員会ですけども、国連科学委員会は、ウィキペディアによればあんまり頼りにならない、というふうな話でございますが、そうなるのと何も信じられなくなってしまうわけですが、ウィキペディアそのものも公平なものであるとは限らないわけです。さて、そのUNSCEARの評価によりますと、住民の事故後の1年間の被ばく線量はこれだけの量でございます。田中先生の出した資料でございます。そういった中で、被ばくによる健康被害、甲状腺疾患も、それから、がん遺伝的な影響も見られそうにないということがここに書かれていることを田中先生もご紹介いただいたということでございます。

もちろん、先ほどのお話があったように、死んだ人もいるんだというふうにおっしゃる方もいれば、大丈夫だという方もいらっしゃるわけです。あとは誰を信じるのかということでございます。私は少なくとも、国連の科学委員会の調査結果報告を信じる立場でございます。

**司会：**〈質問者〉様、ありがとうございました。他の方、いかがでございますでしょうか。はい、一番前の方、今、マイクをお持ちしますのでお待ちください。

**質問者：**お疲れ様です。〈町名〉の〈名前〉です。田中先生の声もちよっと聞きに伺ったりしてました。避難もちよっと大変かなという気もするんですが、しなくてもいいのかなっていう気もしたりしました。今年1月1日に能登沖地震があつてですね、確かに避難するのについてはいろいろ問題も山積されてるかと思うんですけども、柏崎刈羽で発電する電気は東京へ行くっていうふう聞いています。実際ですね、東京へ行ってカーボンニュートラルということで太陽光なり、風力なりいろいろ発電するわけなんですけども、去年の10月のある新聞の情報によるとですね、太陽光発電を止めてるんですね。全国で2022年には63回止めてます。23年には昨年ですけれども、194回、天気良かったですから止めてるんですけども、原発は急ブレーキが踏めない。そこへ行くと太陽光発電はオンオフが簡単にできる。その代わり、電気が貯められないということなんですけども。50Hz、60Hzの違いもあるんですが、この止めているところが多いのは、どちらかというと関西地区が多いんですけども、その原発を動かす前にですね、要は周波数変換設備であるもの、現在あるわけなんですけども、もっと増設してですね、何て言うかな、東京の方に流すんだったら、わざわざ柏崎刈羽の原発を動かす前にそういう処置をした方がいいんじゃないかなと思ってるんですけども、なかなか、省庁が違うのかもしれないんですけども、連携して動かすべきだと私は考えるんですけども、その辺、省庁の方と話はしたことあるのかどうかお聞きしたいと思います。

**市長：**はい、ありがとうございます。まずは太陽光を止めてるところがあるじゃないか、出力制限って言うんですけども、確かに九州を中心に出力制限が何回もかかっています。この前、新聞記事、朝日新聞だったでしょうかね、出ていました。それも事実です。もったいないじゃないかと、確かにもったいないです。同時に、卸電力市場という市場があります。昼間は太陽光が、天気のいい日は、太陽光が全国で作られていますので、卸電力市場では電気の売り買いをするマーケットですけども、ほぼ、昼間頃は0円に近いほど、ただに近いほどで電気が売られています。余っているからということでございます。しかし、曇ってしまうと一気に電気が足りなくなるわけです。当たり前ですけど、夜は電気は作られません。雨でも、発電効率は落ちます。柏崎もご承知のように、昨年、北条の西長鳥と鯨波で太陽光発電、メガソーラーを始めました。合わせて1500kWでございます。順調です。おかげさまで雪が降っても、結構順調です。黒字になるだろうと思います。

しかし、太陽光だけでは安定的に電気を送ることができないということで、私どもは、今年から蓄電池を整備します。今年から5年間で3万kWhの蓄電池を整備します。全国の中でも、これほど大きな蓄電池を整備するのは柏崎だけでございます。しかし、柏崎が使う分にはそのぐらいの蓄電池でいいですが、全国で特に製造業を含めて電気をたくさん使うところは太陽光の電力だけでは圧倒的に足りません。余っているものを蓄電池で対応しようとするならば、とんでもない量の蓄電池を用意しなければなりません。

そういった意味で、今、先ほどちょっと文章でご紹介しましたけれども、北海道や青森や秋田沖で作る洋上の風力発電の電力を海の中を通して海底直流送電で持ってきて、柏崎に陸揚げしてもらいたいということを5年ほど前から申し上げてきていますが、先月3月、ほぼそれが柏崎の原子力発電所から繋がる新新潟幹線、南新潟幹線に繋がるということが、ほぼ確定をいたしました。そうすれば、北海道で作られた、それも、そんじょそこの量ではありません。今の段階で2030年までに200万kW、原発2基分です。そうすれば、北海道で使いきれない200万kW、原発2つ分の電気が海を通して線を通して、柏崎に陸揚げされて柏崎から東京の方に送られてまいります。

送電網、系統と言いますけども、系統整備と蓄電池をとてつもない量で整備しない限り、再生可能エネルギーが安定的に産業用のものとして使われるということにはなかなか難しい。そして、ご覧いただいたように、今、太陽光は10%ぐらいです、13%です。太陽光13%、それからその他、太陽光、風力で13%、ごめんなさい、こっちですね、太陽光、風力で10%、水力で7%、つまり合わせて18%ぐらいです。これを政府は、国は、2030年までに36%から38%にしたいと言っています。つまり、今の倍にすると言っています、再生可能エネルギーを。そ

うしたとしても、残念ながらまだまだ、基本的なベースロード電源にはなりません。いうことを含めて、私も何度も申し上げていますように原発だけに頼るのではなくて、再生可能エネルギーを含めた、来年の7月には柏崎の平井で、水素発電が始まります。INPEXさんが日本で初めて商業的な水素発電を始めます。水素を燃やしてもCO2は出ません。天然ガスを改質してCO2を、出てくるCO2を地下の井戸に埋めます。元々、天然ガスが入っていた空になった井戸にCO2を埋めて水素を作り、そしてその水素を燃やして、水素発電を始めます。2000kWです。

こういったように、新しい発電方法、地球温暖化を防ぐために、発電方法、再生可能エネルギーや蓄電池の利活用や、また水素の利活用というのを私どもも、また国の方も進めていますけれども、残念ながらそれだけでは今、日本はやっていけないというのが現状でございます。

**司会：**〈質問者〉様、大変ありがとうございました。ご発言される際はマイクを近づけてお話しいただきますようご協力の方、よろしく願いいたします。他の方、いかがでございますでしょうか？はい、奥の方。

**質問者：**すいません。〈町名〉の〈名前〉とありますが、よろしく願いします。私は、毎日、スイッチ一つで電気が入るこの社会を非常に喜んでおります。

それで市長さんも豪雪時の避難対策というのは非常に頭を痛めていられるようです。私もお伺いしておりますが。それで原子力発電所の事故は、単独の事故でなく、複合の事故が多いかと思えます。

それで私達今住んでいる野田と鶴川は非常に高齢化が進んでおりまして、この間も議会で防災資材倉庫の整備をした方がいいというようなご意見を述べられていた方もいらっしゃいますが、それについて私達はもう高齢化が進んで自分の家の車庫の前すらも2時間ほどかからないと車が出せないというような状況の中に住まいをしております。

そんなので、豪雪時、道路除雪のときに防災資材倉庫を市の方でどこにあるのか、位置を確認をして、その前の除雪というか、ロータリーか何かで毎日とは言いませんけど、飛ばしていただければ、町内で防災が起きたときに救助とかそういうことに当たられるんじゃないかなというふうに考えますので、これはなかなか市長さんに市民からお願いするという機会はないのでこの機会にお願いをさせていただきたいと思っておりますが、よろしく願いします。

**市長：**はい。なんかあまりにも身近なご要望で、今、はい、わかりましたと言うと大変なことになりそうなんですけれども、切実なご要望ですよね。ご町内にある防災倉庫の前の除雪、市がやれということなんでしょうけれども、わかりましたとなかなかすぐ簡単に言えません。けれども、ご心配は理解します。どういうふうに豪雪時にその防災倉庫から物が出せるような状況にしておくかというのは、少し、それぞれのご町内によって状況は違うだろうと思えますので、少し考えさせてください。

それから前段の方の豪雪時、避難することができないんじゃないかというご心配も含めてですけれども、確かに野田方面に関して申し上げますならば、これも皆さんも何度も、もう聞きたいやというような話かもしれませんが、知事と村長とともに私で、3者で国に対して、原子力防災を担当する大臣に5つの要望をさせていただいたところでございます。

その内、野田に関係するところに関して申し上げますならば、冬期間、通行止めになっている小村峠の下にトンネルを開けてもらいたいというものを5つの要望のうちの一つとして挙げました。とんでもない事業になる、とんでもないお金がかかる事業だろうと思えますけれども、国は多分、まず、調査から始めてもらえるだろうというふうに思っています。他の8号線バイパスの進捗も、それから2つの上方のスマートインター、曾地のスマートインターの問題も、米山インターの移設もしくは緊急導入路の問題も、5つの、知事とともに出した、村長とともに出した大臣への要望は5つ、ほぼ考えていただけるのではないかと。

それが、私の再稼働を国に対して出した条件に対する答えが来なければ、私、大臣に認めますという話にならないということを申し上げてますので、多分時間はかかりますよ、はっきり申し上げて。いつになるかわからないと言われてればそれまでですけども、しかし、確実にこの避難の、冬期間の避難ということに関しても資する道路、また道路施設が進むだろうというふうに考えておりますし、期待をするところでございます。  
防災倉庫の現実的な問題は少しまた個別で対応を考えさせていただきます。

**司会：**〈質問者〉様、大変ありがとうございました。他の方、いかがでしょうか。はい、今、マイクをお持ちします、お待ちください。

**質問者：**すいません、ちょっとお伺いしたいんですが、〈町名〉に住んでおります〈名前〉といます。私は非常に賛成派なんです。実はですね、今の統計や地震によって日本中が、ライフラインが壊れたり、また、大変苦勞している方々が多いかと思うんですが、もし、もしもの話ですけど、私達が電気を送っている東京、首都が震度7とは言いませんけど、大津波で東京湾の中に10メートル以上の津波が来たとしたときに、柏崎から送ってる電気というのは、どのぐらい喜んでいただけるもんかなという、ちょっと想像がつかないかと思いますが、太陽光も今のどうやっていいですかね、都心の方は進んでいるようですけども、実際問題は、いつ何どき、どのようなときに、どれほどの災害が来たときに、この柏崎の2発の原発が、精一杯発電することによって、どれだけ喜んでいただけるもんかなと、ちょっと疑問に思いましたんで、もしわかっていたら結構ですか、お願いいたします。

**市長：**はい、ありがとうございました。〈質問者〉さんおっしゃるように、かつては、東京で使う電力なんだから、原発作るんだったら、東京に作ればいいねっかという議論もございました。しかし、これはいろいろなことが含めて、人口がたくさんいるから作らんねんだねっかということをおっしゃる方もいらっしゃいます。地盤が悪いからつくらんねんじゃねっかという方もいらっしゃいます。いろいろな問題もあろうかと思いますが、柏崎は原発を誘致したわけでございます。

さて、先ほど申し上げたように東京電力も今、東京湾岸にある、ボロボロに近いような火力発電所を運営して電力を作っています。そういったように今、〈質問者〉さんがお話されたように、地震が来て、もしかして津波が来て、沿岸部にある火力発電所が全て止まったとするならば、東京は、まず間違いなくブラックアウトするだろうと思います。なぜならば、東京電力の電力の大きな部分は、かつては福島第一、第二の原発の電気、柏崎刈羽の1から7までの原発の電気があったから、それに加えて火力発電所があったからということでございます。今福島第一、第二はもう駄目です。柏崎も今は止まっています。そうすると今、あるのは東京湾岸の火力、若干の水力もありますよ、東京電力も、他県に、長野県にも水力持ったりしています。しかし、多くは7割以上は火力発電ということになれば、残念ながらのときになれば、もし、柏崎刈羽の原子力発電所が動いていれば、歓迎されるだろうと、全く本当によかったと思われるだろうと思います。

日本海側に津波が来る確率が低いわけです。太平洋側に比べればということで、今あります。ちょっと全く違う観点でご覧いただきたいと思うんですけども、これは電源構成の中における、これドイツです。さっきの円グラフにしました。2023年ですから、去年のドイツ、ドイツは原発全部やめました。やめました。若干ここに1.4%残ってるのは、22年度の最後の最後に残っている1つ、2つがあったからです。今はこれゼロです。原発を止めたドイツがどうやって電気を作っているかということ、風力が22.2%、陸上が、海の上が4.1%、水力が3.8、バイオマス8.5、太陽光が11.9、ゴミ発電で1.1、つまり過半が風力や水力かバイオマス、太陽光です。

しかし、見逃せないのは、化石燃料42%、これは石炭です。石炭は化石燃料の中でも最悪の量のCO2を出します。つまり、ドイツは原発を止めたけれども、火力発電、特に石炭火力で

40%以上を、今、CO2を出しながら、電気を作っているということでもあります。

同じように、これはスウェーデン、フランスです。フランスは原発、今でもこれから原発作ります。それからスウェーデン、これは2019年、ちょっと古いデータ、2019年今から5年前のデータですけども、実はスウェーデンは、今から44年前、1980年にスウェーデンは国民投票をしました。原発をどうするか、国民投票しました。その結果、スウェーデンは国民投票の結果、原発を全廃するということを決めました。今から44年前の国民投票です。先ほどちょっと申し上げましたように、住民投票ではなく、国民投票ありました。しかし、今でもスウェーデンは38%は原子力です。40%は水力です。スウェーデンは結構、山がいっぱいありますので水力がいっぱいあります。つまり、スウェーデンは国民投票をして、原発全廃を、方向性を決めただけでも、44年経ってもまだ原発を止められない。地球温暖化を防ぐということの観点から、昨年、スウェーデンは新しい原発を作ることを決めました。

そういったように、みんな悩んでいます。原発の、スウェーデンが原発を作ることに決めた理由は、スウェーデンはフィンランドについて世界で2番目に使用済み核燃料の最終処分場を決定したからです。目処がついてきたからです。そう言ったように、火力発電でいいところは安定的に供給できる。しかし、悪いところはCO2をたくさん出す。再生可能エネルギー、いいところ、CO2は出さない。しかし、安定的ではない、量はたくさん確保できない。原子力発電所、いいところ、安定的でたくさんの電気を作ることができる。しかし使用済み核燃料はまだ決まっていない、福島事故のこともあったと。それぞれみんな、いいところ、悪いところがあるわけです。

同じように、柏崎とまた東京と、それぞれの役割分担といったものもあるだろうと思いますので、今、〈質問者〉さんがお話されたように、東京に送る電力の意義といったものも今、感じているところでございます。以上でございます。

**司会：**〈質問者〉さん、大変ありがとうございました。他の方、いかがでございましょうか。はい、一番前の方、今、マイクをお持ちしますのでお待ちください。

**質問者：**〈町名〉の〈名前〉です。一つ、質問なんですけども、300人ぐらいの従業員の東電の方が、柏崎に移住って言うんでしょうかね、住まわれたりとかで、市としてはどのぐらいの、全体的に経済効果、柏崎、今は景気あんまり良くないと思うんですけど、経済効果が出てくるのかと。それで市に対してもきっと税金がたくさん入ってくるんじゃないかなと思うんですけども、ぜひ、その辺、どのぐらいの規模の金額が入って、予想されて、市長さんがされているのかお聞きしたいのと、昨日、今年度の市からの1世帯当たりの住民の助成金が出てきましたけども、そういう、経済効果を求めた上でぜひ、去年の水準に戻していただきたいというのが私の願いでございます。

**市長：**はい、ありがとうございました。ちょっと最後の助成金というのは何でしたかね。原発に関するものですか。

**質問者：**それは住民の、町内の協力費。

**市長：**町内の協力費、市政協力費、申し訳ない、そっちの方、わかりました。そっちの方、ちょっとまた、別でお答えしますけれど。

まず、300人の社員が来られてという形になります。単純計算で学生さんも同じ、学生さんよりもいっぱい効果があるだろうと思いますが、1人、大体、生活するのに大体、月、最低10万はかかるだろうと、家賃も含めて、食費も含めて10万かかるだろうとします。そうしますと300人ですので、1ヶ月で3000万、そして1年間だと3億6000万という形になります。また、そこでは当然、給料が含まれていますので、そこから、所得税も含めて、税金、市民税も入ってまいります。ということを含めると、やはり大きな金額になるだろうとい

うふうにおります。

それから、今は 300 人の方々の経済効果と言われましたけども、今から 5 年ほど前に柏崎商工会議所の西川会頭と私で、いったい、柏崎刈羽に原子力発電所があるおかげで、どのくらいお金が落ちているんだろうということを聞いてみようじゃないかと。今、原発を誘致して以来 55 年間、55 年目になりますけども、今まで誰も怖くて聞いたことがありませんでした。聞きました。3、4 年、5 年ぐらい前でしょうかね、4 年ぐらい前かな。約、原子力発電所に関わっていらっしゃる工事、従業員の方々を含めて、1 年間に約 1000 億円、柏崎に関係しているところが 1000 億円の工事がある中で、柏崎に落ちているお金は約 100 億円だというふうに東京電力から返事が来ました。

1000 億円の中の 100 億円、100 億円という数字だけ伺えば、大きいなと思いますが、私も西川会頭と、どうだろうねという話で、もうちょっと柏崎でお金を落としてもらってもいいんじゃないかって。東京電力の子会社に仕事を回すのではなくて、柏崎の企業でできる仕事は柏崎でやってもらったらいいんじゃないかということでお話をした。その結果、この 300 人が、東京の本部からお越しいただいて、柏崎で生活していただけることになった。という理由の一つでもあろうかと思えます。

あと、市政協力費の方は申し訳ありません、減らしてしまいました。申し訳ありません。

**司会：**〈質問者〉様、大変ありがとうございました。終了の時間もちょっと近づいてきておりますので、次を最後の質問とさせていただきたいと思いますが、ご質問の方、いかがでございますでしょうか。はい。今、マイクをお持ちしますんでお待ちください。

**質問者：**〈町名〉から来ました〈名前〉と申します。なんで〈町名〉からここへ来たかといえますと、先回、剣野コミセンであったときも、実は何をおっしゃってるのかよく、音響効果も含めて、よく聞こえないことが多かったんで、もう一度お聞きしたいなと思って今日、寄せていただいた次第です。

いろいろそういった、いろいろ先回もお聞きしてわからんところもいっぱいあるんですけども、今日はもう時間もないので、一つだけ、市長が令和 4 年、2022 年の 8 月 24 日に出された文書っていうんでしょうか、考え方ですね。考え方の中でこれは⑩になりますか、本当に腰の据えた国民的議論を早期にそしてしっかりとやっていただきたいと、国の存亡をも占うエネルギー政策をこれを機会にやっつけ仕事ではいけないと。そのまあ、後段にも何行か書いてありますけれども、私はこれが実は大事なんじゃないかだというふうに思っております。

ただ、今、状況は燃料の再稼働がこの中旬ぐらいには始まるというようなものも考えてみると、市長はこの 1 週間ぐらいの間に 11 でしたか、11 の中学校区のところで、集中的にやったというのは正直言って私の記憶の中では今回が初めてのようになります。

したがって、こういうのを、もっとやっつけ仕事でなくて、きちんとやっていただいて、そしてその後でもう少し、住民の意見を聞くと。今日、初めて市長はいろんなことを、市長の考えを公の前で、公というのは懇談会という形で申し上げましたけれども、懇談会ですから、私達の心配も聞いていただきながら、実はその心配が心配しすぎなんだということじゃなくて、心配しているのも私は事実だと思いますので、これをやっつけ仕事にさせていただかないで、これを機会にもっとこういう機会を設けていただいて、その後でいいか悪いか、進めるかどうかの、少し判断をしていただきたいと、拙速は良くないというふうに私は思いますので、意見を申し上げさせていただきます。以上です。

**市長：**はい、ありがとうございました。私はこれは国に対して申し上げていることであって、柏崎は先ほど申し上げたように、もう 55 年間議論を続けていきます。私も申し訳ないですけども、4 回も選挙の度に、市議会議員の選挙も含めれば、8 回、自分の考え方を述べて、市民の皆さんに付託を得るか、得られないかということを書いてきたわけです。

しかし、どこかで物事をしなければ、ずっとずっと議論をしていたんでは、先ほどの地球温暖化の問題も何にも解決しません。

いうことを含めて、少なくとも柏崎市においては、私は新潟県が、議論が、先ほど冒頭も申し上げたように、3つの検証のなるものが終わって、3つの検証だって〈質問者〉さん、ご承知のように、半年にっぺんぐらいですよ。いや、そうです。それを含めて大事な結論だとおっしゃるならば、私ども新潟県の中でも柏崎市は議会、今日、議員さんもいらっしゃいますけれども、議員の中での議論は、新潟県議会の議論に比べても、他の自治体の議会に比べても、はっきり言って倍以上、下手したら10倍議論しています。やっつけ仕事じゃなくて。それを55年間やってきたわけです。

そういったことを含めて、今回の再稼働の問題に関しても、少なくとも、柏崎市においては十分な議論が重ねてこられたというふうに私は考えるところでございます。

**司会：**〈質問者〉様、大変ありがとうございました。終了の時間となりましたので質疑応答の方は、ここまでとさせていただきます。たくさんのご意見いただきまして、大変ありがとうございました。以上をもちまして柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する懇談会を終了とさせていただきます。夜遅くまでお付き合いいただきまして大変ありがとうございました。